

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年4月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社クラウディアホールディングス |
| 【英訳名】 | KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 倉 正治 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市右京区西院高田町34番地 |
| 【電話番号】 | 075(315)2345 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営企画部長 安田 佳悟 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市右京区西院高田町34番地 |
| 【電話番号】 | 075(315)2345 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営企画部長 安田 佳悟 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第2四半期連結 累計期間 | 第45期 第2四半期連結 累計期間 | 第44期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年9月1日 至2020年2月29日 | 自2020年9月1日 至2021年2月28日 | 自2019年9月1日 至2020年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,225,704 | 3,048,308 | 8,272,181 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 271,816 | 302,235 | 2,061,232 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円) | 157,171 | 559,097 | 2,367,374 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 161,783 | 566,081 | 2,367,998 |
| 純資産額 (千円) | 5,754,995 | 2,603,387 | 3,155,124 |
| 総資産額 (千円) | 12,683,637 | 14,420,859 | 14,610,832 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円) | 18.00 | 63.67 | 270.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.37 | 18.05 | 21.59 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 45,935 | 307,376 | 1,935,071 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 96,012 | 21,043 | 249,812 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 401,124 | 483,253 | 5,247,492 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,286,545 | 4,761,900 | 3,996,510 |

| 回次 | 第44期 第2四半期連結 会計期間 | 第45期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2019年12月1日 至2020年2月29日 | 自2020年12月1日 至2021年2月28日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 38.16 | 89.59 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第45期第2四半期連結累計期間及び第44期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症について、当初の想定より影響が長期化していることから、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いる仮定の一部について変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

新型コロナウイルス感染症に係る2020年4月から5月の緊急事態宣言の解除後、当企業グループの受注状況、施行状況は、徐々に回復傾向にはあるものの、当第2四半期連結累計期間においては2021年1月に2回目の緊急事態宣言が発令される等、新型コロナウイルス感染症の拡大は収束しておらず、当企業グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当企業グループはお客様と従業員の安全を第一に感染防止対策に取り組みつつ、引き続き婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しております。

当第2四半期連結累計期間に行った主な事業展開としましては、株式会社クラウドディアコスチュームサービスにおいて、2021年2月に帝国ホテル大阪（大阪市北区）内の美容室「クチュールクレオ 帝国ホテル大阪店」を新規オープンいたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前第2四半期 連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日) | 当第2四半期 連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日) | 増減 | 増減率 (%) |
|-----------------|---|---|-------|------------|
| ホールセール事業部門 売上高 | 1,410 | 761 | 648 | 46.0 |
| 製・商品売上高 | 672 | 337 | 335 | 49.9 |
| レンタル収入等 | 737 | 424 | 313 | 42.5 |
| コンシューマー事業部門 売上高 | 4,815 | 2,287 | 2,528 | 52.5 |
| 衣裳取扱収入 | 1,851 | 870 | 980 | 53.0 |
| リゾート挙式売上高 | 990 | 205 | 785 | 79.3 |
| 式場運営収入 | 1,115 | 709 | 406 | 36.4 |
| 写真・映像・美容売上高 | 858 | 502 | 355 | 41.5 |
| 連結売上高 | 6,225 | 3,048 | 3,177 | 51.0 |

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注獲得が難航したことや、挙式・披露宴の日程延期やキャンセルが発生したこと等により、3,048百万円（前年同期比51.0%減）と、前年同期に比べて大幅な減収となりました。

利益面につきましては、広告宣伝費や人件費を中心に販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、減収に伴う売上総利益の減少分を吸収するには至らず、営業損失は1,178百万円（前年同期は224百万円の利益）となりました。

経常損失は、雇用調整助成金等による助成金収入798百万円を営業外収益に計上したこと等により、302百万円（前年同期は271百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等調整額234百万円を計上したこと等により559百万円（前年同期は157百万円の利益）となりました。

なお、法人税等調整額の計上につきましては、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当該連結子会社の繰延税金資産を取り崩したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、5,845百万円となりました。これは主に、現金及び預金765百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、8,575百万円となりました。これは主に、繰延税金資産199百万円、建物及び構築物115百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、14,420百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、8,209百万円となりました。これは主に、短期借入金400百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、3,607百万円となりました。これは主に、長期借入金133百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、11,817百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ551百万円減少し、2,603百万円となりました。これは主に、利益剰余金559百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は18.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが307百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが483百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）四半期末残高は、4,761百万円（前年同四半期は1,286百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は307百万円（前年同四半期は45百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失313百万円、仕入債務の減少65百万円の支出があった一方で、減価償却費167百万円、売上債権の減少103百万円、未払消費税等の増加176百万円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は21百万円（前年同四半期は96百万円の使用）となりました。これは主に、建設協力金の回収による25百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得31百万円、無形固定資産の取得20百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は483百万円（前年同四半期は401百万円の収入）となりました。これは主に、短期・長期借入れによる1,000百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済516百万円の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,000,000 |
| 計 | 19,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (2021年4月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,689,200 | 9,689,200 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,689,200 | 9,689,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年12月1日～ 2021年2月28日 | - | 9,689 | - | 1,071,590 | - | 1,102,138 |

(5)【大株主の状況】

2021年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|--|--|---------------|---|
| 倉 正治 | 京都市左京区 | 1,915 | 21.74 |
| 有限会社クラエンタープライズ | 京都市左京区下鴨南野々神町5-2 | 1,677 | 19.05 |
| 株式会社丸文 | 名古屋市熱田区川並町2-22 | 480 | 5.45 |
| クラウドシア従業員持株会 | 京都市右京区西院高田町34 | 318 | 3.61 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 269 | 3.06 |
| クラウドシア取引先持株会 | 京都市右京区西院高田町34 | 230 | 2.62 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 126 | 1.43 |
| S M B C 日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 108 | 1.24 |
| 江本 成次 | 京都府向日市 | 94 | 1.07 |
| N P B N - S H O K O R O L I M I T E D (常任代理人 野村證券株式 会社) | 1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1) | 85 | 0.97 |
| 計 | - | 5,305 | 60.23 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 880,500 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,800,100 | 88,001 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,689,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 88,001 | - |

【自己株式等】

2021年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社クラウドディア ホールディングス | 京都市右京区西院高田町 34番地 | 880,500 | - | 880,500 | 9.09 |
| 計 | - | 880,500 | - | 880,500 | 9.09 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,005,914 | 4,770,951 |
| 受取手形及び売掛金 | 524,369 | 2,413,680 |
| 商品及び製品 | 186,637 | 163,559 |
| 仕掛品 | 46,701 | 37,088 |
| 原材料 | 236,031 | 216,832 |
| 貯蔵品 | 91,089 | 74,447 |
| その他 | 544,009 | 170,609 |
| 貸倒引当金 | 37,447 | 2,017 |
| 流動資産合計 | 5,597,305 | 5,845,151 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,369,125 | 6,339,095 |
| 減価償却累計額 | 4,095,893 | 4,181,016 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,273,232 | 2,158,078 |
| 機械装置及び運搬具 | 468,331 | 452,351 |
| 減価償却累計額 | 414,234 | 407,899 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 54,097 | 44,451 |
| 工具、器具及び備品 | 957,712 | 945,868 |
| 減価償却累計額 | 794,162 | 808,231 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 163,550 | 137,637 |
| レンタル衣裳 | 537,983 | 450,203 |
| 減価償却累計額 | 274,536 | 243,913 |
| レンタル衣裳(純額) | 263,447 | 206,289 |
| 土地 | 2,693,141 | 2,684,636 |
| 建設仮勘定 | 4,323 | 8,881 |
| 有形固定資産合計 | 5,451,792 | 5,239,975 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 36,948 | 44,900 |
| 借地権 | 11,965 | 11,310 |
| その他 | 37,632 | 21,888 |
| 無形固定資産合計 | 86,546 | 78,099 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,884 | 18,015 |
| 保険積立金 | 338,822 | 347,333 |
| 差入保証金 | 2,606,849 | 2,585,094 |
| 繰延税金資産 | 308,914 | 109,510 |
| その他 | 325,457 | 373,368 |
| 貸倒引当金 | 120,741 | 175,688 |
| 投資その他の資産合計 | 3,475,188 | 3,257,633 |
| 固定資産合計 | 9,013,527 | 8,575,707 |
| 資産合計 | 14,610,832 | 14,420,859 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 209,331 | 144,833 |
| 短期借入金 | 5,750,000 | 6,150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,029,852 | 979,866 |
| 未払法人税等 | 19,241 | 17,843 |
| 賞与引当金 | 14,064 | 9,058 |
| その他 | 995,778 | 908,185 |
| 流動負債合計 | 8,018,268 | 8,209,787 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,725,629 | 2,858,648 |
| 長期末払金 | 407,121 | 406,961 |
| 繰延税金負債 | 7,798 | 43,787 |
| 資産除去債務 | 266,231 | 267,627 |
| その他 | 30,660 | 30,660 |
| 固定負債合計 | 3,437,440 | 3,607,684 |
| 負債合計 | 11,455,708 | 11,817,471 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,071,590 | 1,071,590 |
| 資本剰余金 | 1,218,107 | 1,203,507 |
| 利益剰余金 | 1,209,529 | 650,432 |
| 自己株式 | 565,525 | 536,581 |
| 株主資本合計 | 2,933,701 | 2,388,948 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 322 | 741 |
| 為替換算調整勘定 | 221,745 | 213,697 |
| その他の包括利益累計額合計 | 221,423 | 214,439 |
| 純資産合計 | 3,155,124 | 2,603,387 |
| 負債純資産合計 | 14,610,832 | 14,420,859 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,225,704 | 3,048,308 |
| 売上原価 | 1,414,369 | 751,442 |
| 売上総利益 | 4,811,335 | 2,296,865 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,587,300 | 3,475,767 |
| 営業利益又は営業損失() | 224,034 | 1,178,902 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,833 | 5,132 |
| 受取配当金 | 264 | 34 |
| 受取賃貸料 | 3,953 | 3,415 |
| 受取手数料 | 6,560 | 1,758 |
| 受取保険金 | 5,783 | 521 |
| 為替差益 | 2,241 | 8,402 |
| 助成金収入 | 21,915 | 798,677 |
| その他 | 16,231 | 80,119 |
| 営業外収益合計 | 61,782 | 898,061 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,487 | 20,784 |
| 支払補償費 | 6,127 | - |
| その他 | 384 | 610 |
| 営業外費用合計 | 14,000 | 21,395 |
| 経常利益又は経常損失() | 271,816 | 302,235 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 454 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 保険解約返戻金 | - | 37 |
| 特別利益合計 | 454 | 37 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,109 | 0 |
| 減損損失 | - | 11,224 |
| 特別損失合計 | 1,109 | 11,224 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 271,161 | 313,421 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,529 | 10,750 |
| 法人税等調整額 | 51,460 | 234,926 |
| 法人税等合計 | 113,990 | 245,676 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 157,171 | 559,097 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 157,171 | 559,097 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 157,171 | 559,097 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 867 | 1,064 |
| 為替換算調整勘定 | 5,479 | 8,047 |
| その他の包括利益合計 | 4,612 | 6,983 |
| 四半期包括利益 | 161,783 | 566,081 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 161,783 | 566,081 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 271,161 | 313,421 |
| 減価償却費 | 195,361 | 167,682 |
| 減損損失 | - | 11,224 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,259 | 19,516 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 30,059 | 5,318 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 5,460 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,097 | 5,167 |
| 助成金収入 | 21,915 | 798,677 |
| 支払利息 | 7,487 | 20,784 |
| 固定資産売却損益(は益) | 454 | - |
| 固定資産除却損 | 1,109 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 50,334 | 103,838 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 32,202 | 68,408 |
| レンタル衣裳の増減額(は増加) | 7,267 | 54,956 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 5,986 | 29,348 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 64,535 | 65,707 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 12,429 | 176,983 |
| その他 | 94,603 | 24,759 |
| 小計 | 185,427 | 560,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 500 | 1,081 |
| 利息の支払額 | 7,722 | 21,188 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 154,185 | 89,113 |
| 助成金の受取額 | 21,915 | 798,677 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 45,935 | 307,376 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 4,720 | 4,572 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 4,572 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10,779 | 599 |
| 出資金の回収による収入 | 500 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 88,069 | 31,180 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,136 | 4,705 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 25,673 | 20,622 |
| 貸付金の回収による収入 | 851 | 911 |
| 建設協力金の回収による収入 | 25,742 | 25,742 |
| その他 | - | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 96,012 | 21,043 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,050,000 | 400,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 546,876 | 516,522 |
| リース債務の返済による支出 | 14,620 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 19 | - |
| 配当金の支払額 | 87,359 | 224 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 401,124 | 483,253 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,875 | 4,196 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 352,922 | 765,389 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 933,622 | 3,996,510 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,286,545 | 4,761,900 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いる仮定の一部について変更を行っております。

前連結会計年度末においては、2021年8月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置いておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況及び経済環境への影響を踏まえ、2021年8月期末以降も一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。

この仮定のもと、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当該連結子会社の繰延税金資産を取り崩した事等により、法人税等調整額234百万円を計上いたしました。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「助成金の受取額」を独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示しておりました207,342千円は、「助成金収入」21,915千円、「助成金の受取額」21,915千円、「小計」185,427千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 有限会社貸衣裳東陣 | 159千円 | 1,399千円 |

2.四半期連結会計期間末日満期電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 電子記録債権 | -千円 | 205千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日) |
|----------|---|---|
| 見本費 | 84,776千円 | 52,046千円 |
| 広告宣伝費 | 429,221 | 274,912 |
| 給料及び手当 | 1,549,634 | 1,312,196 |
| 賞与引当金繰入額 | 126,454 | 1,432 |
| 退職給付費用 | 37,174 | 37,206 |
| 地代家賃 | 537,929 | 528,253 |
| 減価償却費 | 160,786 | 138,654 |
| 支払手数料 | 309,491 | 210,746 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,291,290千円 | 4,770,951千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 4,745 | 9,051 |
| 現金及び現金同等物 | 1,286,545 | 4,761,900 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年11月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 87,136 | 10 | 2019年8月31日 | 2019年11月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年4月3日 取締役会 | 普通株式 | 70,089 | 8 | 2020年2月29日 | 2020年5月8日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 18円00銭 | 63円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 157,171 | 559,097 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 157,171 | 559,097 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,734,011 | 8,781,494 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。